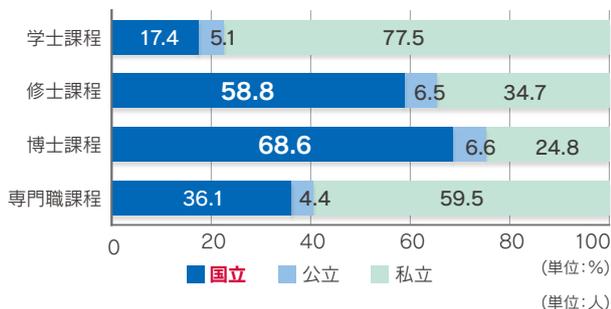


国立大学の現状

構成員

学生

課程別

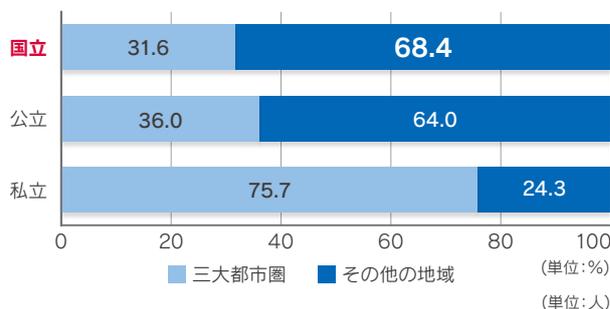


	学士課程	修士課程	博士課程	専門職課程
合計	2,556,062	158,974	73,877	16,623
国立	445,668	93,416	50,676	5,999
公立	129,618	10,372	4,876	726
私立	1,980,776	55,186	18,325	9,898

(出典) 文部科学省「学校基本調査」(平成27年度)より国立大学協会事務局作成

修士課程の約6割、博士課程の約7割を占める

地域別



	三大都市圏	その他の地域
国立	141,020	304,648
公立	46,627	82,991
私立	1,499,165	481,611

(注) ここでは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県を「三大都市圏」とする。

(出典) 文部科学省「学校基本調査」(平成27年度)より国立大学協会事務局作成

全国的な大学教育の提供

教員

女性教員数と割合

人数

平成16年度 **6,560人**
↓増加 (全体: 60,897)

平成27年度 **10,258人**
(全体: 64,684)

割合

平成16年度 **10.8%**
↓増加

平成27年度 **15.9%**

(出典) 文部科学省「学校基本調査」(各年版)より国立大学協会事務局作成

女性教員の人数、割合ともに増加

若手教員数の割合と雇用環境

35歳未満の割合

平成16年度 **13.4%**
↓減少 (8,267人)

平成25年度 **9.8%**
(6,189人)

任期付き雇用

平成19年度 **52.9%**
↓増加 (2,201人)

平成25年度 **73.5%**
(3,066人)

RU11の35歳未満の教員を対象とする。

(出典) 文部科学省「学校教員統計調査」(2013年度)及び文部科学省科学技術・学術政策研究所「大学教員の雇用状況に関する調査-学術研究懇談会(RU11)の大学群における教員の任期と雇用財源について-速報版」より国立大学協会事務局作成

若手教員の割合が減少し、任期付き雇用が増加

職員

(単位: 人)

	国公私合計	国立	
		男性	女性
本務者 合計	233,260 (179,521)	78,034 (56,470)	48,786 (29,177)
事務系 庶務、会計、人事、司書、 教務等の業務等	86,146 (72,329)	27,229 (24,039)	11,462 (7,132)
技術技能系 技術、技能に 関する業務等	9,341 (10,308)	7,214 (7,679)	1,627 (1,216)
医療系 看護師、准看護師に 関する業務等	128,940 (86,290)	42,577 (23,568)	35,347 (20,390)
その他 実験、実習、実技等の指導に 関する業務等	8,833 (10,594)	1,014 (1,184)	350 (439)

(注) 括弧内は、平成17年度の数値を示している。

(出典) 文部科学省「学校基本調査」(平成17年度、平成27年度)より国立大学協会事務局作成

医療系の職員が増加

教育

法人化以降新たに開設された特色ある主な学部

国際化を推進する新たな学部

H26	秋田大学
	国際資源学部
H27	山口大学
	国際総合科学部
H28	千葉大学
	国際教養学部
	福井大学
	国際地域学部

地方創生を推進する新たな学部

H16	鳥取大学
	地域学部
H17	山形大学
	地域教育文化学部
H27	高知大学
	地域協働学部
H28	宇都宮大学
	地域デザイン科学部
	佐賀大学
	芸術地域デザイン学部
	宮崎大学
	地域資源創成学部

分野横断的な新たな学部

H20	和歌山大学
	観光学部
	琉球大学
H26	観光産業科学部
	長崎大学
H28	多文化社会学部
	愛媛大学
	社会共創学部
	大分大学
	福祉健康科学部

(出典)各大学のHPより国立大学協会事務局作成

社会のニーズに対応した**多様で実践的な教育**を推進

教育改革の取組

GPA制度(厳格な成績評価)の実施

▶ 大学数

平成20年度 **51**大学

↓増加

平成25年度 **67**大学

英語による授業のみで卒業できる取組

▶ 大学数

平成20年度 **1**大学

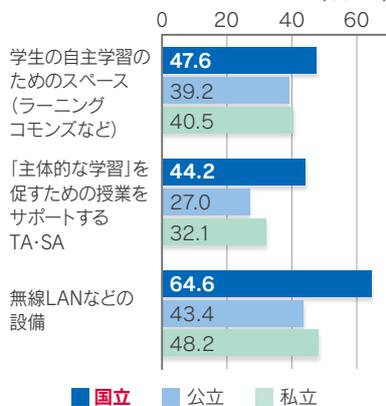
↓増加

平成25年度 **6**大学

(注)ここでの取組は学部対象とする。

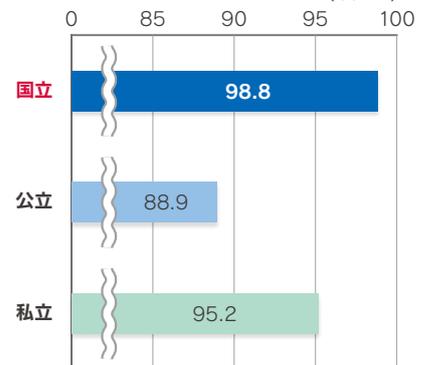
(出典)文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について(概要)」(平成27年9月10日)より国立大学協会事務局作成

アクティブラーニングを促進する充実した学修環境



(出典)日本高等教育開発協会・ベネッセ教育総合研究所「大学の主体的な学習を促すカリキュラムに関する調査」(2013年)より国立大学協会事務局作成

キャリア教育を教育課程内で実施する大学



(注)大学院大学を除く。

(出典)文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について(概要)」(平成27年9月10日)より国立大学協会事務局作成

国立大学では、**高度で質の高い教育**を積極的に展開している

研究

地方の国立大学における科学研究費助成事業の専門分野の採択件数の上位1位

大学名	細目	大学名	細目
筑波大学	ウェブ情報学・サービス情報学	福井大学	子ども学(子ども環境学)
	図書館情報学・人文社会情報学	浜松医科大学	精神神経科学(旧)生活科学一般
	環境モデリング・保全修復技術	奈良女子大学	衣・住生活学
	スポーツ科学	岡山大学	呼吸器外科学
	応用健康科学	広島大学	教育学
	身体教育学		教育社会学
	英米・英語圏文学		教科教育学
	人文地理学		化工物性・移動操作・単位操作
	経済統計		外科系歯学
	特別支援教育	香川大学	胎児・新入児医学
新潟大学	歯周治療系歯学	愛媛大学	環境リスク制御・評価
富山大学	天然資源系薬学	九州工業大学	学習支援システム
北陸先端科学技術大学院大学	エンタテインメント・ゲーム情報学	長崎大学	寄生虫学(含衛生動物学) 感染症内科学

(注)ここでの「地方の国立大学」とは、旧7帝大(北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学)及び三大都市圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県、京都府)に所在する大学を除いた国立大学とする。

(出典)日本学術振興会「科学研究費補助金配分結果」(平成27年9月16日)より国立大学協会事務局作成

強み・特色を活かした多様な研究を推進

歴代のノーベル賞受賞者

受賞年	氏名	分野	出身大学	受賞時所属大学・機関
S24	湯川秀樹	物理学	京都帝国大学	京都大学・コロンビア大学
S40	朝永振一郎	物理学	京都帝国大学	東京教育大学
S43	川端康成	文学	東京帝国大学	—
S48	江崎玲於奈	物理学	東京帝国大学	IBMトーマス・J・ワトソン研究所
S49	佐藤栄作	平和	東京帝国大学	—
S56	福井謙一	化学	京都帝国大学	京都大学
S62	利根川進	医学・生理学	京都大学	マサチューセッツ工科大学
H6	大江健三郎	文学	東京大学	—
H12	白川英樹	化学	東京工業大学	筑波大学
H13	野依良治	化学	京都大学	名古屋大学
H14	小柴昌俊	物理学	東京大学	東京大学
	田中耕一	化学	東北大学	島津製作所
H20	小林誠	物理学	名古屋大学	高エネルギー加速器研究機構
	益川敏英	物理学	名古屋大学	京都大学・京都産業大学
	南部陽一郎	物理学	東京帝国大学	シカゴ大学
H22	下村脩	化学	長崎医科大学	ボストン大学
	鈴木章	化学	北海道大学	北海道大学
H24	根岸英一	化学	東京大学	パデュー大学
	山中伸弥	医学・生理学	神戸大学	京都大学
H26	赤崎勇	物理学	京都大学	名城大学
	天野浩	物理学	名古屋大学	名古屋大学
	中村修二	物理学	徳島大学	カリフォルニア大学サンタバーバラ校
H27	梶田隆章	物理学	埼玉大学	東京大学
	大村智	医学・生理学	山梨大学	北里大学

(出典)Nobelprize.orgウェブサイト(平成28年5月19日閲覧)より国立大学協会事務局作成

受賞者全員が国立大学出身者

科学研究費補助金の配分状況(新規採択分)

(単位:千円)

	応募件数	採択件数	採択率	応募額	配分額(直接経費)	配分額(間接経費)	配分額(合計)	配分率
合計	99,475	26,382	26.5%	409,053,025	63,579,200	19,073,760	82,652,960	—
国立	49,461	14,623	29.6%	245,197,393	40,790,550	12,237,165	53,027,715	64.2%
公立	7,487	1,896	25.3%	22,512,452	3,364,600	1,009,380	4,373,980	5.3%
私立	30,355	6,825	22.5%	84,237,601	11,301,350	3,390,405	14,691,755	17.8%
その他	12,172	3,038	25.0%	57,105,579	8,122,700	2,436,810	10,559,510	12.8%

(注)平成27年度科学研究費補助金のうち、「特設分野研究」及び「奨励研究」を除く研究課題(新規採択分)について分類したものである。

(出典)日本学術振興会「科学研究費補助金配分結果」(平成27年9月16日)より国立大学協会事務局作成

地方における企業等との共同研究の推進

民間企業との共同研究の上位30大学

	大学数	国立大学		公立大学		私立大学	
		三大都市圏	その他	三大都市圏	その他	三大都市圏	その他
実施件数		10	17	1	0	3	0
研究費受入額		11	15	1	0	3	0

中小企業との共同研究に伴う研究費受入額の上位30大学

	大学数	国立大学		公立大学		私立大学	
		三大都市圏	その他	三大都市圏	その他	三大都市圏	その他
研究費受入額		9	18	1	0	2	0

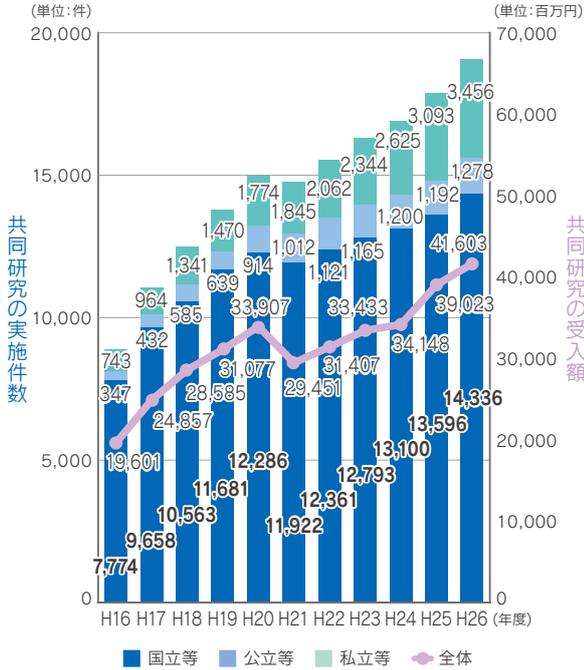
(注1)ここでは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県を「三大都市圏」とする。

(注2)実施件数については、同順位のあるため、上位31大学の内訳を示している

(出典)文部科学省「平成26年度大学等における産学連携等実施状況について」(平成27年12月25日訂正版)より国立大学協会事務局作成

産学連携

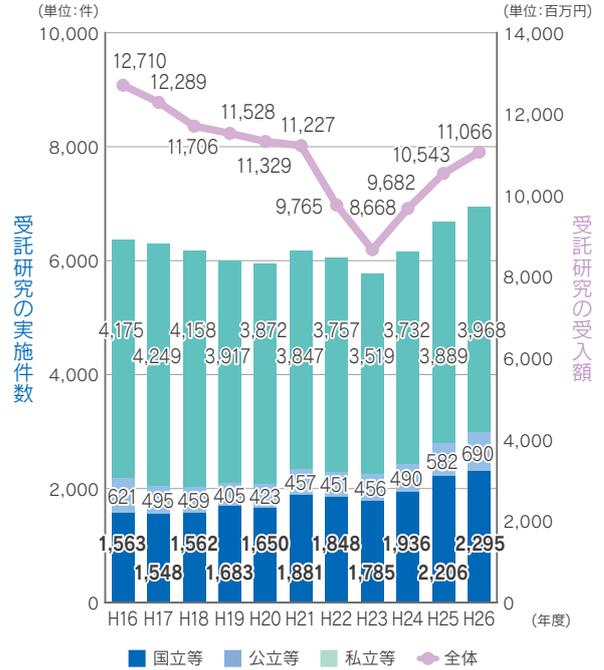
共同研究の実施件数・受入額



(出典) 文部科学省科学技術・学術政策局「大学等における産学連携等実施状況について」(各年度版)より国立大学協会事務局作成

実施件数、受入額ともに**増加傾向**

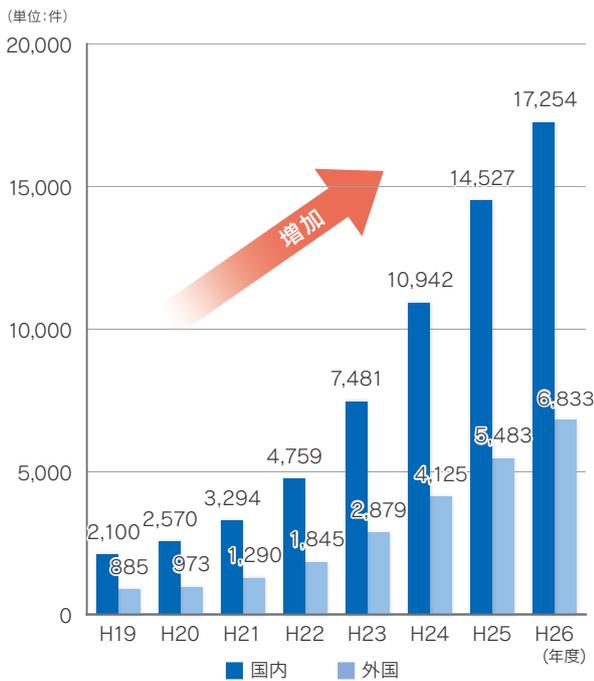
受託研究の実施件数・受入額



(出典) 文部科学省科学技術・学術政策局「大学等における産学連携等実施状況について」(各年度版)より国立大学協会事務局作成

受入額は近年**伸び悩んでいる**

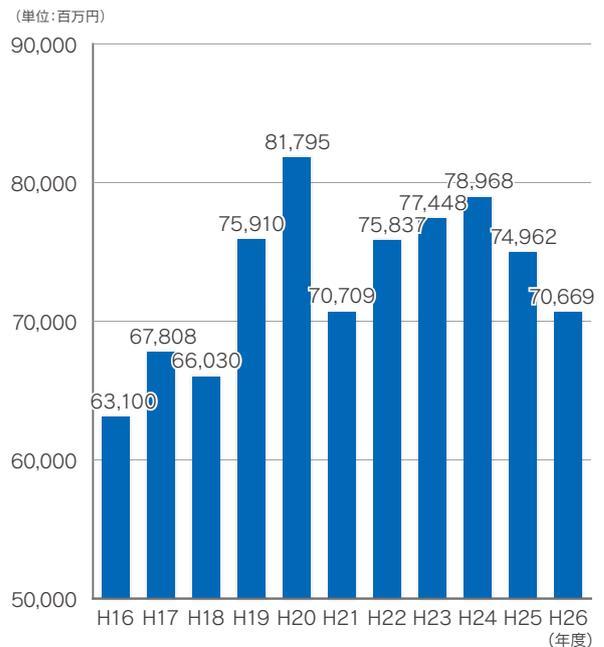
国立大学等の特許権保有件数



(出典) 文部科学省科学技術・学術政策局「大学等における産学連携等実施状況について」(各年度版)より国立大学協会事務局作成

特許権保有件数(国内・外国)は年々**増加**

国立大学等の寄附金受入額

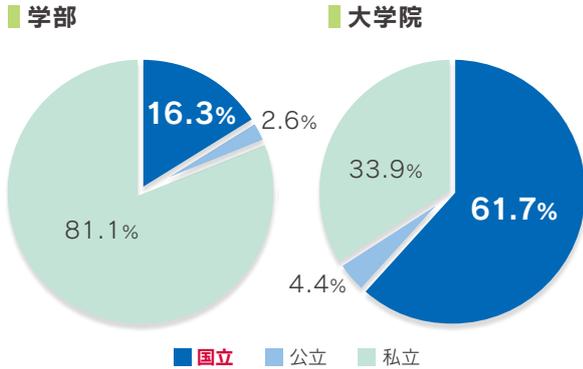


(出典) 文部科学省科学技術・学術政策局「大学等における産学連携等実施状況について」(各年度版)より国立大学協会事務局作成

法人化以降、増加傾向だったが、近年**伸び悩んでいる**

国際化

外国人留学生数の割合



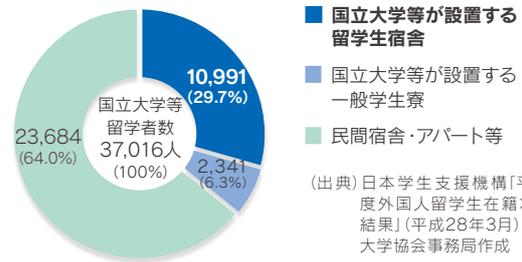
(単位:人)

	学部	大学院
国立	11,024	25,532
公立	1,737	1,812
私立	54,711	14,052

(出典) 日本学生支援機構「平成27年度外国人留学生在籍状況調査結果」(平成28年3月)より国立大学協会事務局作成

大学院の外国人留学生の約6割を占める

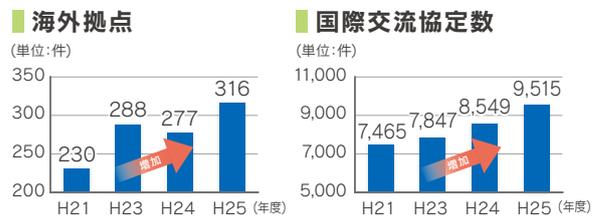
外国人留学生宿舎の状況



(出典) 日本学生支援機構「平成27年度外国人留学生在籍状況調査結果」(平成28年3月)より国立大学協会事務局作成

留学生の受入環境の整備が十分に進んでいない

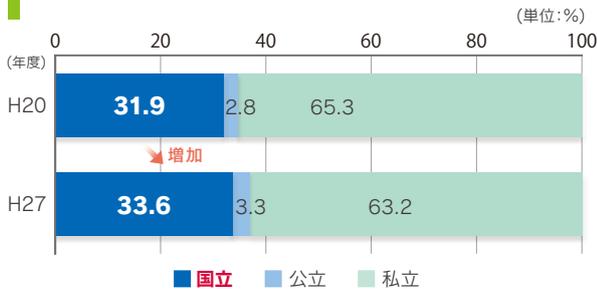
海外拠点数と国際交流協定数



(出典) 文部科学省「海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査結果」(各年)より国立大学協会事務局作成

世界を視野に入れた多様な取組は増加傾向

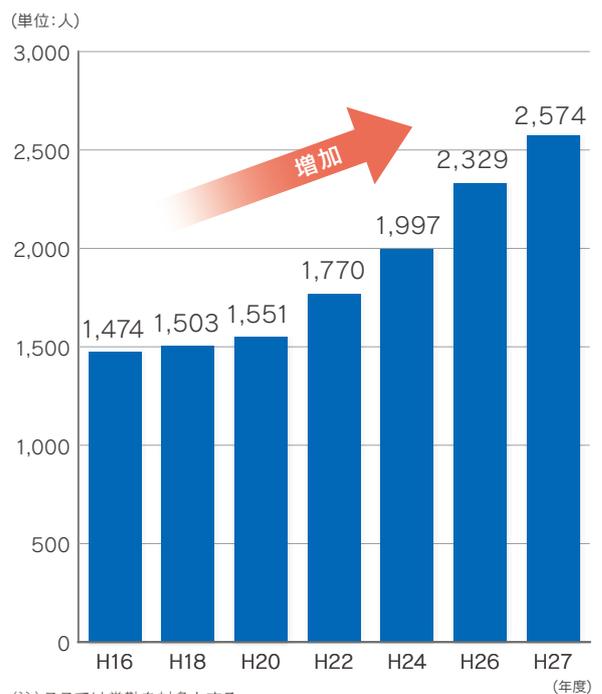
日本人留学生数の割合



(注) ここでの日本人留学生数には、「協定に基づく」留学を対象とする。
(出典) 日本学生支援機構「留学生調査」より国立大学協会事務局作成

国立大学の占める割合は増加

国立大学の外国人教員数



(注) ここでは常勤を対象とする。
(出典) 文部科学省「学校基本調査」(各年版)より国立大学協会事務局作成

外国人の常勤教員は年々増加

国立大学の日本人留学生数

(単位:人)

	1年以上	1年未満	計
学部生	506	13,626	14,132
大学院生	206	6,077	6,283
計	712	19,703	20,415

(注) 平成26年度実績。なお、ここでの日本人留学生数には、「協定に基づかない」留学生も含まれる。

(出典) 国立大学協会「国立大学における教育の国際化の更なる推進について」第3回フォローアップ調査結果(平成28年3月)より国立大学協会事務局作成

世界大学ランキング

世界大学ランキング① 総合

英国・THE (Times Higher Education)

H27-H28	大学名	国等
1	カリフォルニア工科大学	米国
2	オックスフォード大学	英国
3	スタンフォード大学	米国
4	ケンブリッジ大学	英国
5	マサチューセッツ工科大学	米国
6	ハーバード大学	米国
7	プリンストン大学	米国
8	インペリアル・カレッジ・ロンドン	英国
9	スイス連邦チューリッヒ工科大学	スイス
10	シカゴ大学	米国
26	シンガポール国立大学	シンガポール
42	北京大学	中国
43	東京大学	日本
44	香港大学	香港
47	清華大学	中国
82	ソウル大学	韓国
88	京都大学	日本
201-250	東京工業大学	日本
201-250	東北大学	日本
251-300	大阪大学	日本

(出典) Times Higher Education University Rankings 2015-16より国立大学協会事務局作成

世界トップ100に**2大学**がランクイン

世界大学ランキング② 総合

中国・上海交通大学

H27-H28	大学名	国等
1	ハーバード大学	米国
2	スタンフォード大学	米国
3	マサチューセッツ工科大学	米国
4	カリフォルニア大学バークレー校	米国
5	ケンブリッジ大学	英国
6	プリンストン大学	米国
7	カリフォルニア工科大学	米国
8	コロンビア大学	米国
9	シカゴ大学	米国
10	オックスフォード大学	英国
21	東京大学	日本
26	京都大学	日本
44	メルボルン大学	オーストラリア
77	名古屋大学	日本
85	大阪大学	日本
101-150	北京大学	中国
101-150	ソウル大学	韓国
101-150	上海交通大学	中国
101-150	東北大学	日本
101-150	清華大学	中国

(出典) Academic Ranking of World Universities 2015より国立大学協会事務局作成

世界トップ100に**4大学**がランクイン

世界大学ランキング③ 分野別

英国・QS (Quacquarelli Symonds) 社

▶ 化学

H27-H28	大学名	国等
1	マサチューセッツ工科大学	米国
2	カリフォルニア大学バークレー校	米国
3	ケンブリッジ大学	英国
7	シンガポール国立大学	シンガポール
8	東京大学	日本
9	カリフォルニア工科大学	米国
14	京都大学	日本
16	北京大学	中国
17	清華大学	中国
21	東京工業大学	日本
25	大阪大学	日本
29	国立台湾大学	台湾
34	東北大学	日本

▶ 経済学・計量経済学

H27-H28	大学名	国等
1	マサチューセッツ工科大学	米国
2	ハーバード大学	米国
3	スタンフォード大学	米国
18	シンガポール国立大学	シンガポール
31	東京大学	日本
37	香港大学	香港

▶ 物理学・天文学

H27-H28	大学名	国等
1	マサチューセッツ工科大学	米国
2	ハーバード大学	米国
3	スタンフォード大学	米国
8	東京大学	日本
18	シンガポール国立大学	シンガポール
19	京都大学	日本
25	東京工業大学	日本
30	北京大学	中国
30	清華大学	中国
35	東北大学	日本
38	大阪大学	日本
44	メルボルン大学	オーストラリア
47	国立台湾大学	台湾

▶ 統計学・オペレーションズ・リサーチ

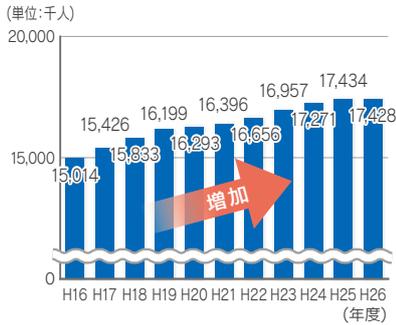
H27-H28	大学名	国等
1	マサチューセッツ工科大学	米国
2	スタンフォード大学	米国
3	ハーバード校	米国
8	シンガポール国立大学	シンガポール
19	東京大学	日本
23	香港大学	香港

(出典) QS World University Rankings by Subject 2016より国立大学協会事務局作成

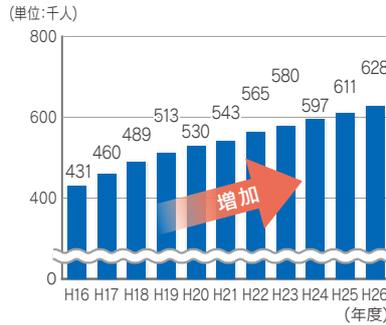
化学・物理学・天文学の**理系分野**に加え、経済学、経営工学等の**社会科学系分野**も**世界をリード**する実績

附属病院

外来患者延べ数



新入院患者延べ数

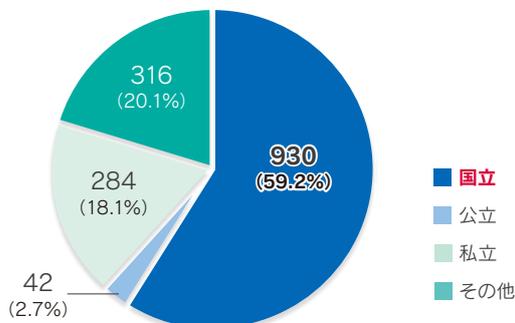


手術件数



(出典) 国立大学協会 研修事業関係資料より国立大学協会事務局作成

臓器移植件数

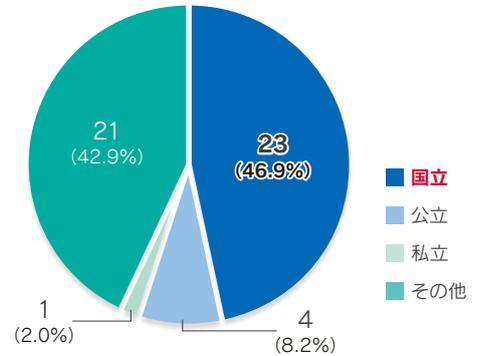


(注) 公益社団法人 日本臓器移植ネットワーク調べ(平成11年2月28日～平成27年12月22日現在までの累計数)

(出典) 国立大学協会 研修事業関係資料より国立大学協会事務局作成

臓器移植件数で約6割を実施

がん診療連携拠点病院数



(注) 厚生労働省調べ(平成27年4月1日時点)

(出典) 国立大学協会 研修事業関係資料より国立大学協会事務局作成

がん診療連携拠点病院で4割以上の指定

附属病院における財務状況 [医学部及び歯学部を除く]

経常費用の推移



経常収益の推移



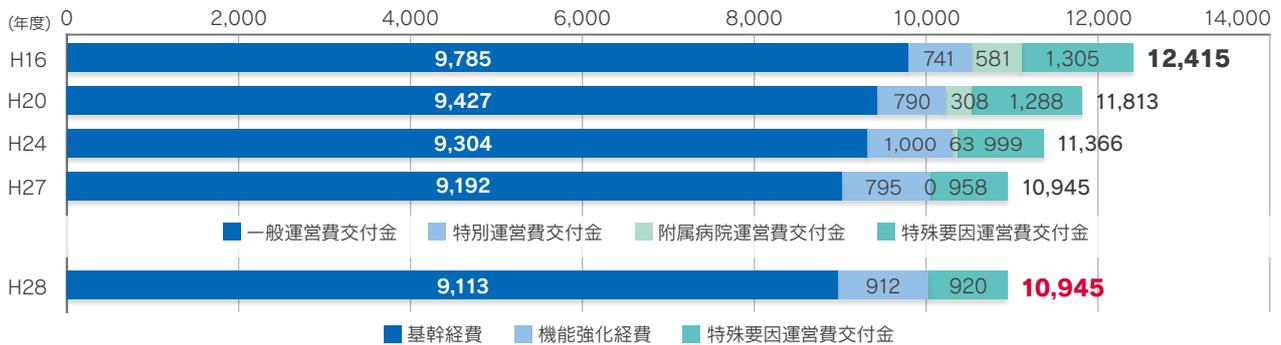
(出典) 文部科学省「国立大学法人等の平成26事業年度決算について」より国立大学協会事務局作成

経常費用に占める診療経費は、医療ニーズの増大等に伴い増加、経常収益に占める附属病院収益も増加

財務状況

予算(国立大学法人運営費交付金)

(単位:億円)



(注1) 上記には復興特別会計上分は含まない。(復興特別会計上分 平成24年:57億円、平成25年:11億円、平成26年:7億円、平成27年:4億円)

(注2) 「附属病院運営費交付金」は、平成25年度からゼロとなっている。(注3) 平成27年度は、組替後の予算額を示している。

(注4) 平成28年度からは、第3期の予算枠であり、ここでは、基幹運営費交付金を基幹経費、機能強化経費に分けて示している。

(出典) 文部科学省「国立大学法人運営費交付金予定額の構成(大学共同利用期間法人を含む90法人)」(各年度版)より国立大学協会事務局作成

決算(経常収益)

(単位:億円)



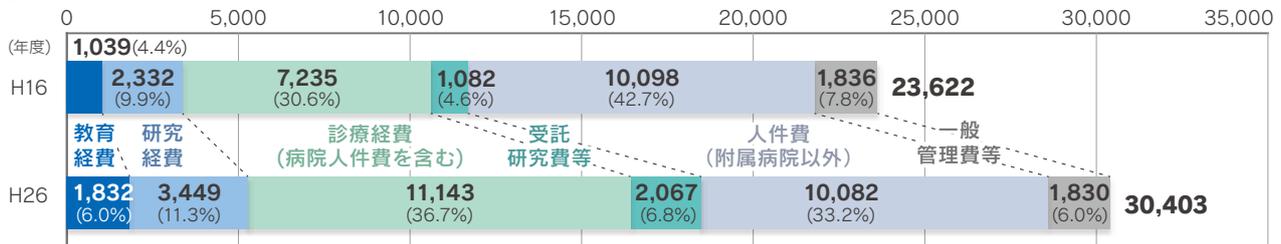
(注) 競争的資金等は、平成16年度については、補助金等収益、受託研究等収益等、寄付金収益、研究機関収益及びその他の自己収入の合計額、平成26年度は、補助金等収益、受託研究等収益等、寄付金収益、研究関連収益の合計額である。

(出典) 文部科学省「国立大学法人の平成16年度財務諸表について」及び文部科学省「国立大学法人等の平成26事業年度決算等について」より国立大学協会事務局作成

経常収益に占める**運営費交付金収益**、**学生納付金収益**は**低下**し、**診療報酬等**による**附属病院収益**は**増加**(ただし、消費税増税により収益率は悪化)、**競争的資金等**も**増加**

決算(経常費用)

(単位:億円)



(出典) 文部科学省「国立大学法人の平成16年度財務諸表について」及び文部科学省「国立大学法人等の平成26事業年度決算等について」より国立大学協会事務局作成

経常費用に占める**診療経費**は、附属病院への医療ニーズの増大等に伴い**増加**しているが、**人員削減**等により**人件費**は**抑制**、**節電**等により**管理経費**も**抑制**



一般社団法人 国立大学協会

The Japan Association of National Universities

<http://www.janu.jp/>

〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2丁目1番2号(学術総合センター4F)
TEL 03-4212-3506 FAX 03-4212-3509 E-Mail info@janu.jp